

目指す学校像	～全ては子どもたちのために～「居がい・学びがい・通わせがい」を感じられる学校
--------	--

重点目標	1 主体的・対話的で深い学びの実現 2 「心の教育」の充実 3 情報発信・受信体制の強化を核にした「開かれた学校づくり」の推進 4 「教職員の指導力」の向上と「働き方改革」の推進
------	--

※重点目標は4つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。  
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

学 校 自 己 評 価		年 度 評 価		学 校 運 営 協 議 会 による 評 価					
年 度 目 標		年 度 評 価		実 施 日 令 和 6 年 2 月 1 日					
番 号	現 状 と 課 題	評 価 項 目	具 体 的 方 策	方 策 の 評 価 指 標	評 価 項 目 の 達 成 状 況	達 成 度	次 年 度 へ の 課 題 と 改 善 策	学 校 運 営 協 議 会 からの 意 見 ・ 要 望 ・ 評 価 等	
1	(現状) ○全国学力・学習状況調査では、学力及び質問紙調査とともに、全国・市平均と比べ概ね良好な結果である。また「算数が好き」と答える児童の割合は、「国語が好き」と答える児童の割合より低い傾向がある。 ○市の学力調査では、3・4学年が市の平均を下回る状況があり、特に算数においては、「基礎・基本」の内容の定着に課題が見られる。 ○スタディ・サプリの活用度は全学年80%前後であり、デジタル機器の活用は進んでいる。(課題) ○「知識・技能」と「思考・判断・表現」ともに向上を図る必要があり、「協働的な学び」や「学習の個別最適化」、「学びの自律化」の具現化に取り組む必要がある。	・「真の学力」の育成につながる、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善 ・「学びの個別最適化」や「学びの自律化」の実現に向けた指導法の工夫改善	①指導と評価の一体化を重視した評価テストを選定する。(学校内で統一) ②市教育研究所の学力向上カウンセラー研修等の活用及び目的を明確にした計画的な学校課題研究を通して、授業力の向上を図る。 ③教科担任ごとや学年内の教材研究の場を設定し、よりよい授業づくりのための組織的な検討を行う。	①市学力学習状況調査の結果が、市の平均を超えることができた。 ②教職員アンケートにおいて「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が行われている」に対する肯定的意見の割合を90%以上となったか。 ③児童アンケートにおいて「(教科名)が好き」と答える児童の割合を1学期当初→3学期で増加することができたか。	①市学習状況調査の結果は出していないが、全国調査の結果は昨年度とほぼ同程度であった。 ②関連する6項目の肯定的意見の割合は平均97%であった。教職員が授業改善について積極的に取り組んでいた。 ③2学期に実施した「学びの指標アンケート」における算数に関するアンケート結果では、84.7%の児童が算数が好きと回答していた。アンケートの形態の変更により、1学期→3学期の変化をみとめることはできなかったが、おおむね良好な結果であった。	① ICT機器を活用した児童に合わせた課題の設定や宿題、家庭学習の個別最適化を実施した。研修の時間を活用しブロック学年での検討協議を年間を通して実施した。 ① 評価テストを含めた評価である通知表の「B」以上評価児童の割合で測定を行った。結果は92.9%であった。 ② 関連する6項目の肯定的回答の割合の平均は89.8%であった。	B	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を算数科を中心として複数年実施してきた。今年度をもって、算数科を中心とした研究については一区切りとし、次年度以降はICTの活用に基づいた授業改善を複数教科において研究していく。  ICTを活用した児童の学習状況の把握を通して、個に応じた指導を行ってきたが、学級全体・学校全体のデータに基づいた具体的手立ての構築については今後の課題がある。次年度は、こうしたメタデータの活用を踏まえた指導方法の工夫改善を行っていく。	・子どもは生活の中の体験と学習の内容につながりを実感できていない。家庭で取り組まなければいけないことでもある。 ・算数が好きな子が84%いることは大変良い結果である。取組の成果としてとらえてよい。 ・子どもが算数、数学の考え方に興味をもてるようにICT・動画を活用していくとよい。大宮北高校と連携をしていくことが方策の一つとして有効である。
2	(現状) ○全国学力・学習状況調査において、「学校に行くのが楽しい」「困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか」の質問に肯定的な回答をした児童の割合は、全国、市平均を上回った。 ○「いじめ見逃し0」をスローガンに、いじめの積極的認知を行っている。令和4年度のいじめ認知件数32件(課題) ○施設、設備の不具合等を原因としたけがはないが、体育の授業や休み時間等のけがは多い	・「自己指導能力」の向上を目指す生徒指導・教育相談体制の充実 ・安全な生活の実現に主体的に取り組む児童の育成に向けた取組の充実	①情報端末を活用して児童向けアンケートや面談等や、生徒指導上の対応記録を蓄積し、児童一人ひとりの状況を継続的に把握できるようにする。 ②生徒指導・教育相談の校内委員会においてICTを活用することで、蓄積した情報を基に児童の状況を細やかに把握、分析し、適切なタイミングで組織的に相談、支援、指導を行う。	①学校自己評価に係る教員アンケートにおいて、関連する項目の肯定的な回答の割合が90%以上となったか。 ②学校自己評価に係る児童アンケート、保護者アンケートにおいて、関連する項目の肯定的な回答の割合が、90%以上となったか。	情報端末を活用した記録の蓄積により、より適切な対応を実施することができた。 今年度は、多くのアンケートについてFormsを活用しての実施となった。集計やデータの活用を行うことができた。 ① 関連4項目の教職員アンケートにおける肯定的回答の平均は98.5%であった。 ② 児童アンケートの関連する項目の肯定的回答は93.1%、保護者アンケートの関連する2項目の肯定的回答の平均は92.3%であった。 保健委員会を中心に活動に取り組んだ。校内のけがの発生場所を計上したけがマップを月ごとに作成し、保健室前に掲示した。 ① 児童アンケートの関連する項目における肯定的回答は94.1%であった。 ② 4月～12月におけるけがの発生件数は、令和4年度が859件、令和5年度が695件で、164件減少した。	A	蓄積データの活用により、児童一人ひとりの状況に応じた対応を年間を通して実践することができた。また、生徒指導主任・教育相談主任を中心として学年主任が積極的にかかわることで多くの事案に組織的に対応してきた。一定の成果を得た取組ではあったが、教員の対応への負担は大きく、次年度は組織的対応の在り方を見直すとともに、効果的な報告・連絡・相談体制の具現化を行っていく。  コロナ禍での生活が終わり、児童の活動が正常復帰されていく中で、ウィズコロナ世代である子どもたちの生活経験の少なさが多くの場面で見られた。それに伴う事故発生の危険性も確認された。次年度以降は、学校が積極的に児童に多くの経験の場や機会を設定し、豊かな生活経験を通しての安全な生活への取組を行っていく。	・トラブルが発生した際に、担任だけでなく学年主任はじめ複数の先生が組織的対応をすることで児童の心の安定につながっている。 ・学校は当事者の他に周囲の児童などにも丁寧に関わりをしている。そのおかげでしっかりと事実確認ができていて、保護者からの信頼につながっている。 ・組織対応がしっかりできていると同時に学年主任等の立場の教員の負担が増しているという点が危惧される。 ・けが発生時の対応についての丁寧な対応の繰り返し、けがの発生件数の減少につながっていることはとても良い。	
3	(現状) ○コミュニティ・スクール4年目である。昨年度までの学校運営協議会において、育みたい児童の力として「他者とかかわる力」を定めるとともに、更なる取組の充実の観点から、組織の見直し等についても検討を重ねてきた。 ○学校だより等による情報発信や、学校評価等の情報発信を重視したことで、学校評価(保護者)の「開かれた学校づくり」の項目について、95%の肯定的意見をいただいている。(課題) ○今年度は、新しい学校運営協議会の体制のもと、SSNとの協働体制を強化し、「他者とかかわる力」の育成に向けた、学校・家庭・地域の連携体制を強化する。 ○情報発信、受信、フィードバック体制の強化	・児童の自律につながる継続的な取組に向けた「大宮別所小コミュニティ・スクール成長プラン(仮称)」の策定と行動 ・意図的・計画的な情報発信、受信、フィードバックの実施	①本校HP内に、新たに学校運営協議会及びSSNの情報発信するページを作成し、目指す児童の姿等を広く、家庭、地域と共有できるようにする。 ②児童の自律につながるコミュニティ・スクールへと成長を図るためのプランを策定する。 ③策定したプランに基づき、具体的な方策を定め、学校とSSNが協働した取り組みを始める	学校評価に係るアンケートで ①「コミュニティ・スクールの一員として、目指す児童の姿を共有できた」と回答する割合が80%以上となったか。 ②「コミュニティ・スクールの取組により他者と関わる力」等について肯定的な回答が80%以上となったか。 ③「学校、家庭、地域が協働し、児童の自律につながる取組が行われている。」と回答する割合が80%以上となる。	コミュニティ・スクールについて年間の見直しをもって取り組めるよう学校運営協議会、SSN全体で共通理解を進めた。今年度の成果をもとに、来年度の取組の柱の設定を行った。 ① 教職員アンケートでは関連する3項目において100%、保護者アンケートでは、関連する2項目において94.6%であった。 ② あいさつ 教職員90%子ども93%保護者他者との関わり保護者94.2% 教職員100%保護者95.4%	B	学校運営協議会、SSN全体を両輪とした大宮別所小コミュニティ・スクールの体制での本格的稼働を行った1年間であった。次年度は、本格的稼働の2サイクル目となるので、より効果的な子どもたちへの働きかけを行っていく。大宮別所小の地域の子どもたちに育みたい力(姿)「他者との関わりを大切に」をより具現化していくために、「チーム」「話ができる環境」といった集団づくりを進めていく。  学校評価のペーパーレス化、ICT化によってより迅速な発信が可能となった。校長の更新によるブログにより、これまで月に1度の学校だよりによる情報発信が数日に一回の頻度で大幅に向上した。次年度は、この更新の継続とともに各行事ごとの細かい学校評価の実施でより細かいフィードバックを行っていく。	・学校行事がコロナ禍以前に戻りつつある中で、運動会等の実施の仕方・運営について地域の方から高評価であった。徒競走の順番を示すなど、子どもたちの活躍を保護者・地域にわかりやすく披露しようとする工夫が見られた。 ・見守りボランティアがとても熱心に子どものことを見ている。地域とのつながりを大切にしてほしい。 ・大宮北高校の行事にも本校児童が多数参加している。 ・保幼少の連携では1年生がしっかりと取り組んでいた。	
4	(現状) ○過去3年間、学校課題研究(国語・算数)を中心に指導力向上に努めてきた。 ○昨年度より日課表の見直しを行い、木曜日を短縮日課として放課後の研修の時間を確保した。 ○全教職員のICT機器の一般的活用スキルは高い(課題) ○指導と評価の一体化の徹底が求められている。 ○「協働的な学び」や「学びの個別最適化」等の面で教職員間での格差が課題である。 ○各個人の「仕事の仕方改革」が課題である。	・指導力向上を目的とした研修の実施及び「仕事の仕方改革」の推進	①毎週木曜日の研修の時間を核に、ICT機器の効果的活用を踏まえた校内師範授業や外部講師を招いた研修会、校内授業研修会を計画的に実施する。 ②一人ひとりの教員が年間を通して取り組む授業改善の目標を設定し、目標達成に向けた授業を2学期末までに1回以上公開する。 ③「見直しをもった業務遂行」の視点から時間外在校時間に基づく面談を通して、一人ひとりの業務改善を促す。	①全教職員が「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、効果的にICTを活用する状況になったか。 ②すべての教員が、自らの目標に向けて授業改善策に取り組み、結果として80%以上の教員が目標達成を実感することができたか。 ③すべての教職員が自らの目標に向けて業務改善策に取り組み、結果として80%以上の教員が目標達成を実感することができたか。	校内エバンジェリストを活用し、ICT活用に関する研修会を実施した。学校課題研修や年次研修を通して教員一人ひとりが授業改善に取り組んだ。また、教育委員会による指導訪問の機会を利用し、授業を受け持つ全ての教員が授業公開を行った。 ① 「学びの指標」アンケートにおいて、教員のICT活用についての項目での児童の肯定的回答は90.3%であった。 ②	B	本校のICTの利活用については、高い水準となっているが、より効果的な活用、先進的な活用ができるように次年度は学校課題研究としてICTの活用を取り組んでいく。複数教科において、ICTを活用した授業改善に取り組んでいく。 教職員の業務改善については、今後も継続して取り組んでいくべき課題が残った。業務への効率的な取組を検討していくことで、時間外在校時間の縮減をしつつ質の高い教育の実現を目指していく。	・教員が遅くまで働いて、一生懸命に取り組んでいることをいつも感じている。 ・授業参観では、教員が工夫して授業に取り組んでいることがよく分かった。 ・働き方改革については、なかなか難しい点もあるが、教職員が健康に職務に当たることで子どもたちのためになるので、できることから取り組んでもらいたい。	